

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0810	事業名	上水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 岡田 紀英(総務局 財政部 財政課)			
		作成責任者	岩田 陵汰	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,966千円	2,976千円	3,032千円	3,093千円
		事業費(b)	2,867,181千円	3,045,133千円	3,047,369千円	2,394,685千円
		公債費(c)	6,731,153千円	5,276,306千円	5,280,390千円	6,257,600千円
		計(a)+(b)+(c)	9,601,300千円	8,324,415千円	8,330,791千円	8,655,378千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		9,601,300千円	8,324,415千円	5,102,105千円	6,137,964千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行っています。</p> <p>上水道事業：2,867,181千円 水道事業会計補助金：143,654千円 水道事業会計出資金：2,723,527千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	広域調整池の整備(整備済池数÷整備予定池数×100) ※平成28～令和7年度で5池整備	最終目標	100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%以上	100% (実績)
		2	給水原価(1m3造るために要する費用)	最終目標	69円/m3以下	
				3年度	69円/m3以下	69円/m3以下 (見込)
				2年度	69円/m3以下	61.58円/m3 (実績)
		3	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				3年度	100%以上	100%以上 (見込)
				2年度	100%以上	108.63% (実績)
	4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	121円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・全ての目標を達成することができた。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料等が減少したことにより、1年度134円に比べ13円減少した。				
	課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。				
	今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0830	事業名	工業用水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 岡田 紀英(総務局 財政部 財政課)			
		作成責任者	大嶋 優太	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)、第18条の2(長期貸付け)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,966千円	2,976千円	3,032千円	3,093千円
		事業費(b)	1,455,270千円	1,467,356千円	1,451,492千円	1,474,195千円
		公債費(c)	2,166,110千円	1,357,716千円	1,358,516千円	1,403,635千円
		計(a)+(b)+(c)	3,624,346千円	2,828,048千円	2,813,040千円	2,880,923千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		3,624,346千円	2,828,048千円	2,813,040千円	2,880,923千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っています。</p> <p>工業用水道事業費：1,455,270千円 工業用水道事業会計補助金：309,455千円 工業用水道事業会計貸付金：114,869千円 工業用水道事業会計出資金：1,030,946千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	給水原価(1m3造るために要する費用)	最終目標	28円/m3以下	
				3年度	28円/m3以下	28円/m3以下 (見込)
				2年度	28円/m3以下	24.79/m3 (実績)
		2	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				3年度	100%以上	100%以上 (見込)
				2年度	100%以上	118.24% (実績)
		3	県民あたりのコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	62円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・全ての目標を達成することができた。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料が減少したこと等により、1年度73円に比べ11円減少した。					
課題	今後も引き続き目標を達成していくには、引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。